

地域の経済動向（令和3年4～6月期） 《道央（空知・石狩・後志・胆振・日高）地域》

1 経済動向に係る企業等の声（4～6月期）

【建設業】

- ・ウッドショックによる輸入木材の入手が困難な今こそ、道産木材の普及拡大の大チャンス。道庁が主導で道産木材の流通促進を。（建築工事業（木造建築工事業を除く））
- ・建設産業を支える技能労働者の不足が深刻化している中、若年労働者等の確保・育成及び技能の継承が喫緊の課題となっており、これに向けた取組の重要性が極めて大きくなっていると受け止めている。
（総合建設業）

【製造業】

- ・業界的にはコロナ禍の影響は少ないが、これ以上長引くと計画の中止や縮小などの影響が出てくる可能性がある。需要的には今期が底と考えており、札幌駅周辺の再開発等のプロジェクトが動き出せば需要は回復し、数年は好調が見込めるが、新幹線開通後の2030年以降の動向が見えていない。
（生コンクリート製造業）
- ・ワクチン接種を加速していただきたい。万が一感染した場合でも重症化のリスクが大幅に低減される旨を国民に周知することが必要。（自動車・同附属品製造業）
- ・ワクチンの職域接種をしたいが、人数や打ち手の確保の問題で実施できない。（調味料製造業）
- ・今後業務の効率化を推進するにあたり、既存工場の増改築も必要となってくる可能性があるため、設備投資に対する課税免除など、優遇策の情報提供をいただきたい。（外衣・シャツ製造業（和式を除く））
- ・ウッドショックといわれているが、林業・木材業界に対する需要の拡大があまりに急激過ぎて対応できない。（製材業、木製品製造業）

【卸売・小売業】

- ・建設業界では、8月以降にウッドショック問題が懸念されており、コロナ以上の影響があると考えている。（建築材料卸売業）

【運輸業】

- ・緊急事態宣言の発令により夜の飲食店が休業したため、当社の売上も減少している。飲食店だけではなく、様々な業種の支援を検討していただきたい。（一般乗用旅客自動車運送業）
- ・ドライバー不足が深刻。（一般貨物自動車運送業）
- ・地元の冠婚葬祭の需要は8割方戻ってきた感じはある。（バス会社）
- ・「新しい旅のスタイル」は少人数の旅行なので、この施策においては当社への需要はない。（バス会社）
- ・小学校の宿泊旅行や宿泊研修は延期となっており、厳しい状況が続く。（バス会社）

【サービス業】

- ・紙媒体の衰退のため、WEBや動画事業にも取り組みたい。（広告制作業）
- ・コロナ患者の減少を第一の課題にしてもらいたい。早期ワクチン接種もその1つ。その次に助成金等による企業の維持対策。景気浮揚策などは二の次で良い。（旅行業）
- ・「新しい旅のスタイル」や、温泉、食事に使える町民向けクーポン券などの活用で客足が増えている。
（宿泊業）
- ・個人客は戻ってきているが、歓迎会などの宴会が入ってこない。（飲食業）
- ・子馬の出産シーズンなので、道外の馬主が見に来ており客足が増えている。（飲食業）
- ・ゴールデンウィークだけで見ると、桜の時期もあり、例年の約9割の利用があった。（宿泊業）
- ・ゴールデンウィーク期間、新しい旅のスタイルの客足や、レストラン利用も良かったので前年比だと売上増加となった。（宿泊業）
- ・ゴールデンウィークは単価を上げるなどの戦略で、例年の7割程度の売上を確保した。（宿泊業）
- ・ゴールデンウィークは一昨年と変わらないほどの客足があり、昼間は忙しかったが、夜は少ない状況であった。（飲食業）
- ・桜まつりでは飲食禁止となったので、まつりの前後で客足があった。（飲食業）
- ・緊急事態宣言が出ていたことから、レストランの夜の営業を中止していた。（宿泊業）
- ・ビジネス客がメインであり、工事関係の宿泊は多い状況。（宿泊業）

- 出前やテイクアウトを行っているが、単価が低く、店内飲食と違い追加オーダーが出ることはないので厳しい状況が続いている。(飲食業)
- 緊急事態宣言が明けて、普段見かけない客層が来店するなど、戻ってきた感覚はある。(飲食業)

2 道内金融機関から見た地域景況感 (4～6月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

【直近の景況感】

	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産 動向	消費 動向	判断理由	方向感	判断理由
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、前期同様に、小売業・サービス業では「非常に低調」、不動産業で「やや低調」となったが、卸売業で「低調」、製造業、建設業で「普通」と回復し、全体の業況判断DI値が▲16.9となっていることから「やや低調」と判断した。		次期の業況見通しは、卸売業・小売業・サービス業では「非常に低調」、製造業・建設業・不動産業で「やや低調」となり、全体の業況判断DI値が▲20.4の「低調」となっていることから、現在の景況感「やや低調」から下降傾向と判断した。
空知信用金庫				今期の業況判断指数(DI値)は、▲14.3と前期(1月～3月)より9.5ポイント改善されたが、期間中の緊急事態宣言と重なり、勢いは弱く小幅回復に止まった。全体では前期より若干の改善を示したものの同水準に止まり、建設業で上昇、卸売業で回復したことにより業況指数を押し上げたが、冴えない状況が継続した。製造業では、食料品製造業が依然厳しい状況が継続しており、自動車・自転車、家具・建具・什器および医薬品・化粧品小売業では、最悪期を脱するに止まっている。		サービス・不動産業では現状維持、卸売業で悪化、製造・小売・運輸業でやや下降を見込み、業種毎では多少見通しは異なるが、最悪期は脱する見通し。
北空知信用金庫				当庫の景気動向調査によると、前期と比べ全業種に改善がみられた。中でも、製造業は63.6ポイント、卸売・小売業(衣料品販売)は50ポイントと大幅な改善となった。総合的なDI値は0.0と、前期比31ポイント改善されたものの、依然として低水準であることから「普通」と判断した。		同調査によると、卸売・小売業(食料品販売・その他販売)、製造業、建設業(土木請負)において、改善の見通しである。一方、建設業(建築請負)、卸・小売業(衣料品販売)、サービス業(自動車修理販売関連)においては、大幅な悪化の見通しであり、業況DI値は5.7と全体として改善が見込まれているものの、時期の見通しとしては「変わらない」と判断した。
北門信用金庫				仕入価格判断DI値が上昇、売上額判断DI値はやや上昇したものの、収益判断DI値は下降し、業況はわずかに悪化し「低調」と判断。製造業で業況が改善したがわずかであり、生産動向については依然として「低調」と判断。消費動向については、緊急事態宣言期間中であり、小売業で若干改善されたものの、サービス業では悪化しており「低調」と判断。		売上額・収益判断DI値がマイナス幅を縮小するものの、仕入価格判断DI値が上昇傾向にあり、業況としては今期とほぼ変わらない見通し。生産動向は製造業等で業況が改善、消費動向については小売業で悪化、サービス業でわずかに改善となる見通し。

伊達信用金庫				業種や地域の基幹産業による偏りが大きい。業況は、コロナ以前に復調せずとも堅調に推移している業種(不動産、建設等)もあるが、観光業・飲食業を主体とする地域は全体的に低調となっている。全体の傾向として、前回調査と変わらない状況と判断した。		観光関連業種を中心に、全産業を通じた人流・消費活動の活発化のためにはワクチン接種の普及が欠かせないと考えられるがワクチンの供給量など不透明な点が多いことから全体の傾向として前回調査と変わらない状況と判断した。
苫小牧信用金庫				今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業が 9.4%に対して、「悪い」とする企業が 47.2%、DI 値は▲37.8。前期比 6.2 ポイント、前年同期比 15.6 ポイント共に改善となったが、依然として厳しい水準に変わりなく、総合評価「低調」と判断した。 生産動向・消費動向については、業種により偏りはあるが、改善の兆しもみられることから「やや低調」と判断した。		同調査によると、次期については「良い」とする企業が 8.2%に対して、「悪い」とする企業が 43.8%、DI 値は▲35.6。今期に比べ2.2ポイント僅かの改善見通しにとどまり、依然として先行きの不透明感も強いことから「変わらない」と判断した。
室蘭信用金庫				今回調査での全業種の DI 値は▲46 となり、マイナス水準で推移したため、総合的な景況感は非常に低調であると判断した。生産動向では、製造業・建設業・卸売業の 3 業種での DI 値が平均▲45 となり、消費動向では小売業・サービス業の 2 業種での DI 値が平均▲49 であったため、それぞれ非常に低調と判断した。		次期の見通しでは、全業種の DI 値は▲39 となり、生産動向での DI 値の平均が▲40、消費動向での平均が▲41 と僅かながら改善が見込まれるものの、依然としてマイナス水準が予想されることから、景況見通しは変わらないと判断した。
日高信用金庫				業況判断 DI は▲40.9 とコロナ禍影響の長期化が続くが、前期比 7.3 ポイント、かつ前年同期比 15.7 ポイントの良化を示すが、回復の兆しとは捉えられないと判断する。 特に小売業▲56.4 は、前期▲56.3 と横ばいであることから、消費動向の長期化した厳しさの判断材料ともなる。		コロナ禍の影響は続き、東京オリンピックが大部分で無観客開催となるなど、景気の押し上げ効果を失い、予想業況判断 DI は▲38.0 と今期実績比 2.9 ポイントの良化としかならない。 卸売業▲50.0、小売業▲60.0、サービス業▲53.3 は、依然として高止まりを示すことから、消費動向の回復は見い出せないと判断をする。

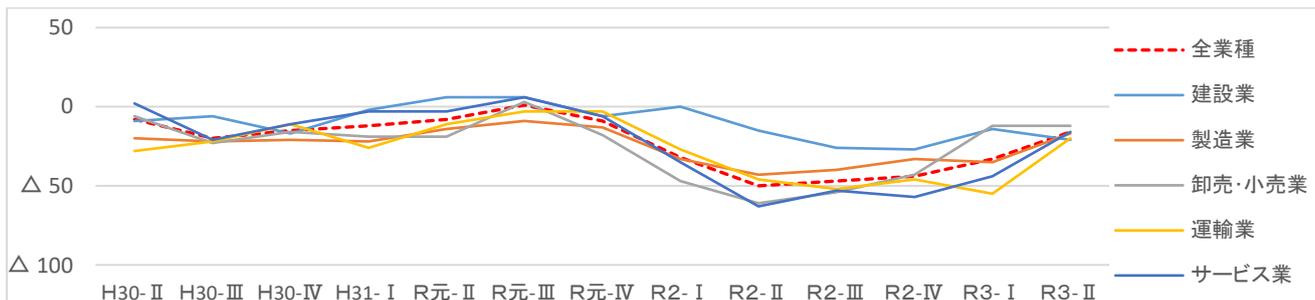
【景況感の推移】

	R元-Ⅲ	R元-Ⅳ	R2-Ⅰ	R2-Ⅱ	R2-Ⅲ	R2-Ⅳ	R3-Ⅰ	R3-Ⅱ
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								

室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

(「地域別経済動向調査(お天気マーク)」(北海道経済部調べ))

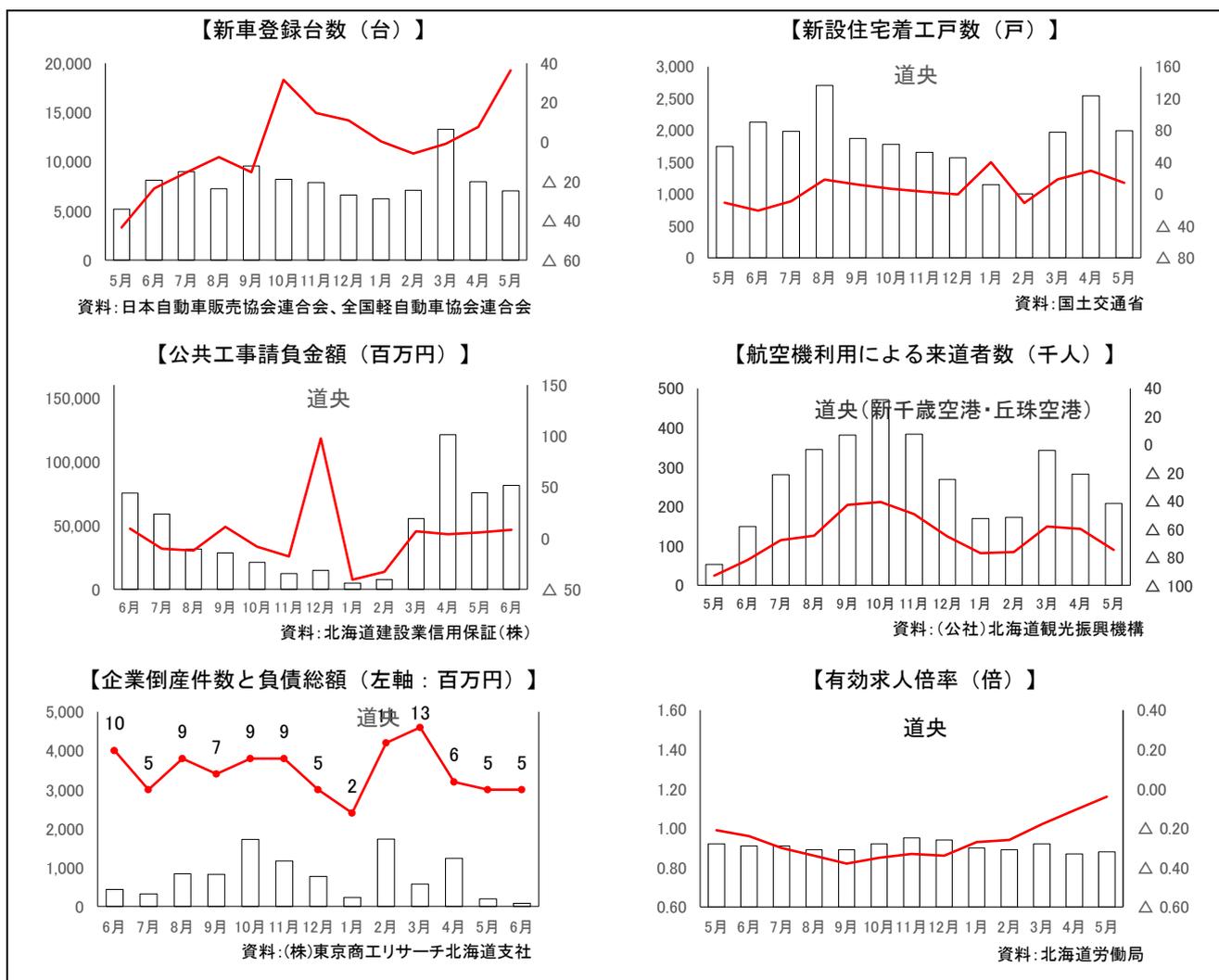
3 業種別の業況感BSI



	H30-II	H30-III	H30-IV	H31-I	R元-II	R元-III	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II
全業種	△ 8	△ 20	△ 15	△ 12	△ 8	1	△ 9	△ 32	△ 50	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16
建設業	△ 9	△ 6	△ 17	△ 2	6	6	△ 6	0	△ 15	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21
製造業	△ 20	△ 22	△ 21	△ 22	△ 14	△ 9	△ 13	△ 33	△ 43	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17
卸売・小売業	△ 6	△ 23	△ 16	△ 19	△ 19	3	△ 18	△ 47	△ 61	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12
運輸業	△ 28	△ 22	△ 11	△ 26	△ 11	△ 3	△ 3	△ 27	△ 46	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20
サービス業	2	△ 21	△ 11	△ 3	△ 3	6	△ 6	△ 35	△ 63	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16

(「企業経営者意識調査」(北海道経済部調べ))

4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)